



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 寿スピリッツ株式会社

コード番号 2222 URL <http://www.okashinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河越 誠剛

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部長

(氏名) 松本 真司

TEL 0859-22-7477

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,432	△1.5	1,254	△29.4	1,314	△27.6	580	△40.9
22年3月期	18,721	7.7	1,777	35.2	1,816	36.8	981	36.3

(注) 包括利益 23年3月期 557百万円 (△43.1%) 22年3月期 981百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	55.93	—	10.3	10.5	6.8
22年3月期	189.23	—	19.3	14.6	9.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,316	5,774	46.9	556.61
22年3月期	12,635	5,475	43.3	1,055.66

(参考) 自己資本 23年3月期 5,774百万円 22年3月期 5,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	907	△809	△530	1,526
22年3月期	1,562	△509	△674	1,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	259	26.4	5.1
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	259	44.7	3.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		36.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,950	△13.3	20	△96.5	10	△98.3	△35	—	△3.37
通期	18,200	△1.3	1,100	△12.3	1,090	△17.1	570	△1.8	54.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	10,373,840 株	22年3月期	5,186,920 株
23年3月期	252 株	22年3月期	95 株
23年3月期	10,373,622 株	22年3月期	5,186,913 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	852	16.9	456	19.3	355	19.8	299	19.1
22年3月期	729	19.6	382	74.1	297	34.2	251	19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	28.85	—
22年3月期	48.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,937	3,291	55.4	317.32
22年3月期	6,177	3,273	53.0	631.17

(参考) 自己資本 23年3月期 3,291百万円 22年3月期 3,273百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営環境は、個人消費の足踏み状態が続く中、消費者の生活防衛意識・節約志向の高まりにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。さらに本年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響が強く懸念される状況となりました。

このような環境下、当社グループは、「熱狂的ファンづくり」を基本ポリシーに、地域性と専門店性を追求したブランドの育成、通信販売の強化、新製品開発、コンプライアンスの強化などの課題に積極的に取り組んでまいりました。

売上面では記録的な猛暑の影響を受けた第2四半期（7月～9月）の低迷を挽回すべく、クリスマス・バレンタイン商戦に向け積極的な販促活動が寄与し、2月累計（4月～2月）までは概ね前年同水準で推移いたしました。しかしながら、繁忙期目前に発生した震災により、直接的な物損及び人的被害は受けなかったものの、消費マインドの急激な冷え込み、様々な活動の自粛拡大が国内全域に及んだことを受け、震災後の売上高は大幅に落ち込みました。その結果、当連結会計年度の売上高は、18,432百万円（前期比1.5%減）となりました。

利益面におきましても、夏場の記録的な猛暑及び震災の影響による製造稼働率の低下などにより売上総利益率が前期の49.4%から48.8%と0.6ポイント低下し、また、販売力の一層の強化に向け人件費が増加したことなどにより、売上高に対する販売管理費比率が前期の39.9%から42.0%と2.1ポイント増加し、結果として営業利益は1,254百万円（前期比29.4%減）、経常利益は1,314百万円（前期比27.6%減）となりました。

当期純利益は、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額49百万円を計上したことなどにより580百万円（前期比40.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

区分	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
ケイシイシイ	7,104	6,856	△247	1,115	714	△401
寿製菓	6,398	6,350	△48	297	289	△7
販売子会社（11社）	3,790	3,920	129	96	104	8
九十九島グループ	2,954	2,942	△11	164	112	△51
但馬寿	1,009	988	△20	72	61	△10
つきじちとせ	650	593	△57	△64	△73	△9
その他	5	5	△0	0	1	0
小計	21,912	21,656	△256	1,682	1,210	△471
（調整額）	(3,191)	(3,223)	△32	94	43	△51
合計	18,721	18,432	△289	1,777	1,254	△523

（注） 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び同適用指針（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、セグメントの業績を記載いたしております。これに伴い、各セグメントの前年同期比較に関する情報は、参考情報として記載いたしております。

① ケイシイシイ

「ルタオ」ブランドを擁するケイシイシイは、夏場の記録的な猛暑の影響を受けたものの、大丸札幌店のリニューアル効果や新商品「ヴェネチア・ランデヴー」が好調に推移し、また、クリスマス・バレンタイン企画の充実に努めたことにより2月累計までの売上高は、概ね前年同水準で推移いたしました。一方、震災後は、ホワイトデー商戦の落ち込み、また、春企画での受注を見込んでいた通信販売の低迷、さらに、旅行需要の急激な冷え込みによる地元北海道地区の低迷などにより売上面及び生産面に大きな影響を受けました。その結果、売上高は6,856百万円（前期比3.5%減）となり、営業利益は714百万円（前期比36.0%減）となりました。

② 寿製菓

寿製菓は、地元山陰地区において「ゲゲゲの女房」効果により観光客が増加した利点を活かし、「白ウサギフィナンシェ」のモンドセレクション2年連続金賞受賞キャンペーン、「因幡の白うさぎ」リニューアルキャンペーンなどの販促展開が奏功し、2月累計までは堅調に推移いたしました。一方、震災後は、旅行需要の急激な冷え込みなどにより、売上高及び生産面に大きな影響を受けました。その結果、売上高は6,350百万円（前期比0.8%減）となり、営業利益は289百万円（前期比2.4%減）となりました。

③ 販売子会社（11社）

販売子会社（11社）は、交通機関を中心に、専用什器を投入したコーナー展開を推進し、主力商品及び新商品の拡販に努めました。地域別では、宮崎地区が口蹄疫発生による風評被害や霧島山噴火による旅行需要の激減により落ち込んだ一方、「コンディトライ神戸」ブランドを擁する関西地区が、新商品「神戸バニラフロマージュ」の販売強化、主力商品「神戸クリームチーズケーキ」モンドセレクション金賞受賞PR展開などにより堅調に推移いたしました。なお、震災後は、西日本エリアに事業拠点を置く販売子会社におきましても、国内全域に及ぶ旅行需要の急激な冷え込みなどにより、売上面に影響を受けました。その結果、売上高は3,920百万円（前期比3.4%増）となり、営業利益は104百万円（前期比8.4%増）となりました。

④ 九十九島グループ

九十九島グループは、夏場の記録的な猛暑の影響などにより直営店舗が低迷した一方、焼き芋まんじゅう「龍馬伝」の販売強化、主力製品「九十九島せんべい」生誕60周年記念キャンペーンなど積極的なPR展開により主力商品が堅調に推移しました。一方、震災後は、テーマパーク向け売上が大幅に落ち込むなど売上面及び生産面に影響を受けました。その結果、売上高は2,942百万円（前期比0.4%減）となり、営業利益は112百万円（前期比31.6%減）となりました。

⑤ 但馬寿

但馬寿は、「遊月亭の黒豆茶」が、テレビで紹介されたことなどにより認知度が高まり、通信販売が好調に推移したことにより、2月累計までは概ね前年同水準で推移いたしました。一方、震災後は、旅行需要の急激な冷え込みなどにより、売上面及び生産面に影響を受けました。その結果、売上高は988百万円（前期比2.1%減）となり、営業利益は61百万円（前期比14.9%減）となりました。

⑥ つきじちとせ

つきじちとせは、交通機関を中心に主力商品の販売強化、昨年10月にオープンした羽田新国際ターミナルへの拡販に努めたものの、回復基調にまでは至らず、さらに、関東圏の交通機関向けの売上シェアが高いことから、震災後は、売上面及び生産面に大きな影響を受けました。その結果、売上高は593百万円（前期比8.9%減）となり、営業損失は73百万円（前期の営業損失は64百万円）となりました。なお、売上低迷基調にあった大丸東京店を本年3月に退店いたしました。

⑦ その他

その他におきましては、損害保険代理業が含まれております。売上高は5百万円（前期比0.4%減）となり、営業利益は1百万円（前期比33.5%増）となりました。

(次期の業績見通し)

今後の見通しにつきましては、未曾有の震災により経営環境は一変し、消費マインドの本格的な回復には時間を要するものと思われ、当面厳しい環境が続くことが予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは、非常に厳しい難局に対処するため、お客様の喜びを第一に考え、製品及びサービスを提供し続けること、即ち、経営理念であります「喜びを創り喜びを提供する」の具現化に向け、全従業員の総力を結集し、刻々変化する市場動向と消費者ニーズを的確に捉えながら具体的施策に落とし込み、積極果断に遂行してまいります。また、強い経営基盤の構築を目指し、人材の育成、新商品開発、新規出店、新たな需要の開拓など「新成長エンジン創り」に注力してまいります。

震災の発生により、当初計画の見直しを余儀なくされました。本業績予想数値は、当初計画をベースに、震災後から現時点までの市場及び販売並びに受注動向など入手可能な情報から得られた判断に基づき、現時点で想定できる東日本大震災の影響を織り込み、以下のとおり予想します。なお、刻々と状況が変化していくことが考えられ、予想数値と重要な乖離が見込まれる場合には、速やかに開示を行う方針であります。

(連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
第2四半期（累計）	7,950（△13.3）	20（△96.5）	10（△98.3）	△35（－）
通 期	18,200（△1.3）	1,100（△12.3）	1,090（△17.1）	570（△1.8）

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同期増減率

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、12,316百万円となり、前連結会計年度末と比べ319百万円減少しました。流動資産は、4,881百万円となり、前連結会計年度末と比べ512百万円減少しました。主な要因は、資金調達手段として手持預金使用により「現金及び預金」が441百万円減少、震災後の減収により「受取手形及び売掛金」が153百万円減少したことによります。固定資産は、7,434百万円となり、前連結会計年度末と比べ193百万円増加しました。主な要因は、店舗用地取得、機械更新などの設備投資の実施により「有形固定資産」が216百万円増加、また、「無形固定資産」が40百万円増加、「投資その他の資産」が63百万円減少したことによります。

負債は、6,542百万円となり、前連結会計年度末と比べ617百万円減少しました。流動負債は、4,560百万円となり、前連結会計年度末と比べ477百万円減少しました。主な要因は、「未払法人税等」が291百万円減少したことによります。固定負債は、1,982百万円となり、前連結会計年度末と比べ140百万円減少しました。主な要因は、「長期借入金」が158百万円減少したことによります。

純資産は、5,774百万円となり、前連結会計年度末と比べ298百万円増加しました。主な要因は、当期純利益の増加と配当金の支払いによる減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、46.9%となり、1株当たり純資産は556円61銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは432百万円減少し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,526百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、907百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,217百万円となったこと、非資金項目である減価償却費が545百万円となったこと、また、売上債権が153百万円減少したことによる増加要因と、法人税等の支払額が893百万円となった減少要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は809百万円（前年同期比58.9%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得により、726百万円支出したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は530百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

主な要因は、長期借入による収入600百万円及び返済による支出935百万円によるものと、配当金の支払により259百万円を支出したことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	36.3	38.3	43.3	46.9
時価ベースの自己資本比率（％）	39.8	41.4	77.3	67.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.8	3.0	2.5	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.2	20.9	25.8	18.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へに安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株につき25円の配当を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

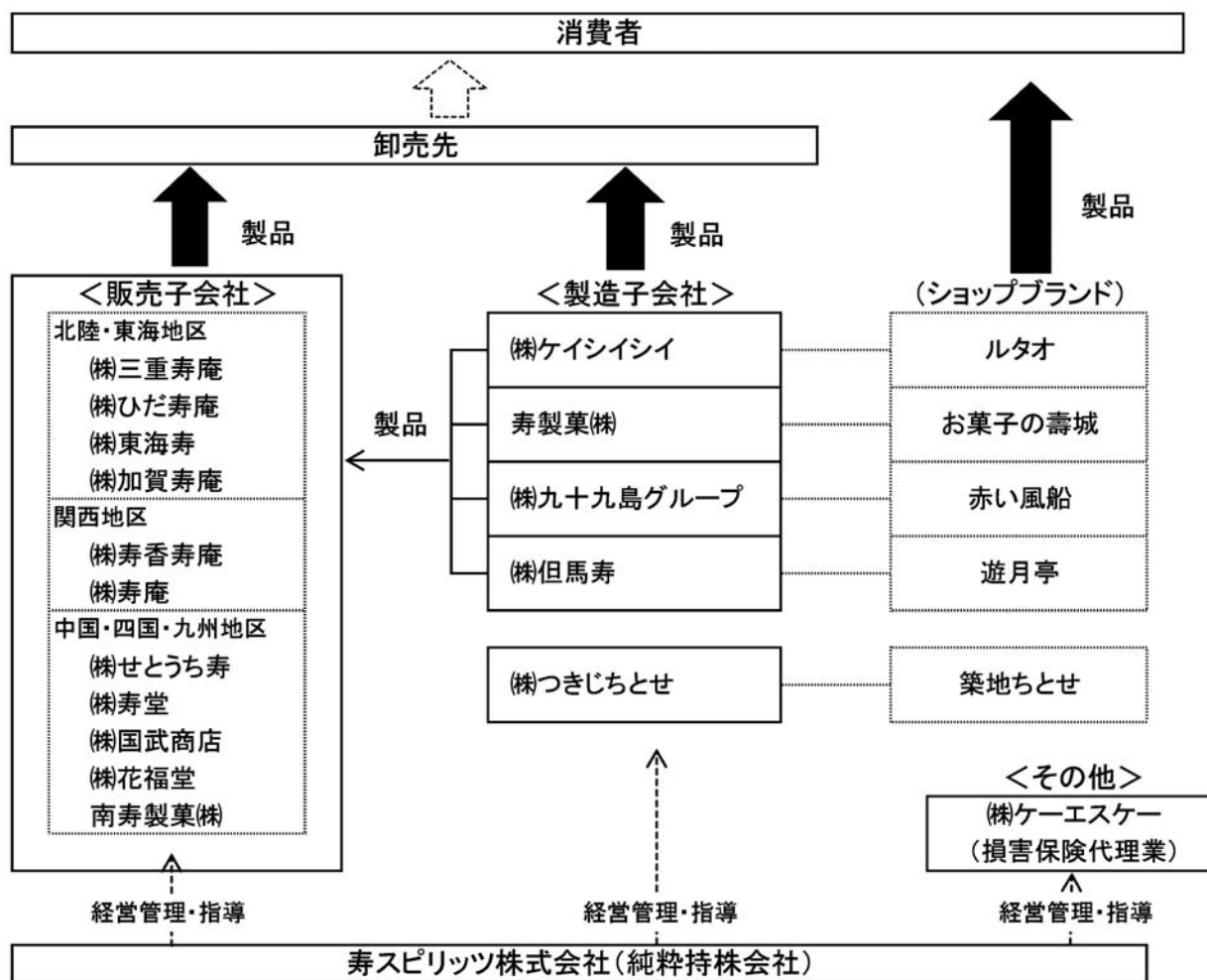
当社グループは、純粋持株会社であります寿スピリッツ株式会社（当社）及び子会社17社で構成され、菓子の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループは、主に地域事業会社を基礎としたセグメントで構成されており、「ケイシイシイ」、「寿製菓」、「九十九島グループ」、「但馬寿」、「つきじちとせ」、「販売子会社（11社）」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。

報告セグメントは次のとおりであります。

セグメント名称	主な事業内容	会社名
ケイシイシイ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「ルタオ」）	株式会社ケイシイシイ
寿製菓	菓子の製造・販売 （ショップブランド「お菓子の壽城」）	寿製菓株式会社
九十九島グループ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「赤い風船」）	株式会社九十九島グループ
但馬寿	菓子の製造・販売 （ショップブランド「遊月亭」）	株式会社但馬寿
つきじちとせ	菓子の製造・販売 （ショップブランド「築地ちとせ」）	株式会社つきじちとせ
販売子会社（11社）	菓子の販売	株式会社寿堂 南寿製菓株式会社 株式会社寿香寿庵 株式会社ひだ寿庵 株式会社三重寿庵 株式会社せとうち寿 株式会社東海寿 株式会社国武商店 株式会社寿庵 株式会社花福堂 株式会社加賀寿庵
その他	損害保険代理業	株式会社ケーエスケー

〔事業系統図〕



(注) 上記の会社すべて連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「喜びを創り喜びを提供する」を経営の基本方針に、これをすべての活動の指針として、地域社会に貢献する企業集団として事業活動を行っております。今後もこの基本方針のもと「全国各地のお菓子のオリジナルブランドとショップブランドの総合プロデューサー」として、グループ各社を通じましてお客様に喜ばれる商品・サービスを創造し、提供し続けることにより、当社グループの成長・拡大を目指してまいります。

同時に、当社グループは、企業活動を支えているすべての利害関係者（ステークホルダー）の信頼と期待にお応えできるよう経営努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を主たる経営指標として10%以上の達成を目指し、取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ライフスタイルの変化、価値観の多様化が進む中、商品・サービスに対するお客様の選別の目は厳しさを増してきております。特に近年ではブランド志向・本物志向の傾向が強まってまいりました。こうした変化にすばやく対応し、お客様の要望に対応できる商品・サービスの企画力の有無が当社グループの将来を左右するものと考えております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お菓子の総合プロデューサーとして「高い価値の創造」をテーマに、新製品開発、主力商品の売上増大（オリジナルブランド化）に向けた施策を引続き推進してまいります。さらに、山陰の『お菓子の壽城』、東京の『築地ちとせ』、北海道の『ルタオ』、九州の『赤い風船』といった地域性及び専門店性を追求したショップブランドを構築・展開することにより、経営基盤の強化、成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営理念の具現化に向け、ひとつのお菓子、ひとりのお客様への接客で、一生お付き合いができる熱狂的なファンを今日一人創ることに全従業員が徹する『熱狂的ファン創り』を基本ポリシーに具体的施策に落とし込み、実践していくことをモットーにしております。

また、中長期的な経営戦略にもあります地域性及び専門店性を追求した地域限定有店舗と通信販売によるブランド戦略の推進が、安定的成長と盤石な経営基盤の構築に繋がるものと考えております。

以上のことを踏まえ、以下の事項を当面の重点課題と捉え、取り組んでまいります。

- ・高付加価値製品の開発と主力商品の強化
- ・通信販売事業のノウハウ構築と拡大
- ・全ての活動における品質の向上と効率化の推進
- ・人材の育成
- ・内部統制システム、コンプライアンスの一層の強化

なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響は、復旧・復興の見通しを見極めることが非常に困難な状況であり、非常に厳しい事業環境が当面続くものと予想されます。当社グループは、刻々変化する市場動向と消費者ニーズを的確に捉え、具体的施策にスピード感をもって取り組み、難局を乗り切ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,508,922	2,067,291
受取手形及び売掛金	1,872,175	1,718,193
商品及び製品	351,996	434,018
仕掛品	28,116	23,784
原材料及び貯蔵品	310,990	311,531
繰延税金資産	201,623	187,692
その他	126,787	155,267
貸倒引当金	△6,255	△15,957
流動資産合計	5,394,354	4,881,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,175,196	※1 7,340,347
減価償却累計額	△4,090,902	△4,332,165
建物及び構築物（純額）	※1 3,084,294	※1 3,008,182
機械装置及び運搬具	2,323,824	2,530,268
減価償却累計額	△1,926,591	△2,025,094
機械装置及び運搬具（純額）	397,233	505,174
工具、器具及び備品	757,409	767,559
減価償却累計額	△565,831	△595,544
工具、器具及び備品（純額）	191,578	172,015
土地	※1 2,344,340	※1 2,571,639
リース資産	93,110	110,752
減価償却累計額	△23,854	△43,065
リース資産（純額）	69,256	67,687
建設仮勘定	27,292	5,886
有形固定資産合計	6,113,993	6,330,583
無形固定資産		
リース資産	7,152	5,499
その他	75,375	117,147
無形固定資産合計	82,527	122,646
投資その他の資産		
投資有価証券	190,257	148,905
長期貸付金	100	850
繰延税金資産	364,928	358,633
破産更生債権等	21,141	23,732
その他	521,754	501,616
貸倒引当金	△53,133	△52,192
投資その他の資産合計	1,045,047	981,544
固定資産合計	7,241,567	7,434,773
資産合計	12,635,921	12,316,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,268	609,372
短期借入金	※1 2,000,000	※1 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 862,312	※1 685,898
リース債務	18,047	21,281
未払法人税等	494,265	202,957
賞与引当金	307,676	358,631
その他	675,536	582,328
流動負債合計	5,038,104	4,560,467
固定負債		
長期借入金	※1 1,072,629	※1 913,735
リース債務	58,361	51,905
受入建設協力金	112,500	97,500
退職給付引当金	685,302	717,011
役員退職慰労引当金	111,971	120,638
負ののれん	882	—
資産除去債務	—	50,701
その他	80,630	30,630
固定負債合計	2,122,275	1,982,120
負債合計	7,160,379	6,542,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	2,922,448	3,243,333
自己株式	△187	△239
株主資本合計	5,463,222	5,784,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,320	△10,050
その他の包括利益累計額合計	12,320	△10,050
純資産合計	5,475,542	5,774,005
負債純資産合計	12,635,921	12,316,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	18,721,424	18,432,218
売上原価	9,479,617	9,442,786
売上総利益	9,241,807	8,989,432
販売費及び一般管理費	※1.2 7,464,500	※1.2 7,735,169
営業利益	1,777,307	1,254,263
営業外収益		
受取利息	2,117	908
受取配当金	2,483	2,755
仕入割引	4,874	5,083
受取地代家賃	79,773	59,828
負ののれん償却額	882	882
違約金収入	—	25,000
その他	15,018	20,355
営業外収益合計	105,147	114,811
営業外費用		
支払利息	62,194	50,644
売上割引	1,072	1,418
その他	3,176	2,210
営業外費用合計	66,442	54,272
経常利益	1,816,012	1,314,802
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 17
特別利益合計	—	17
特別損失		
固定資産売却損	※4 844	※4 426
固定資産除却損	※5 15,298	※5 14,286
投資有価証券評価損	500	4,946
ゴルフ会員権評価損	900	—
役員退職慰労金	20,450	—
貸倒引当金繰入額	7,550	—
減損損失	※6 18,669	※6 28,070
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,357
特別損失合計	64,211	97,085
税金等調整前当期純利益	1,751,801	1,217,734
法人税、住民税及び事業税	797,823	602,042
法人税等調整額	△27,564	35,466
法人税等合計	770,259	637,508
少数株主損益調整前当期純利益	—	580,226
当期純利益	981,542	580,226

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	580,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△22,370
その他の包括利益合計	—	※2 △22,370
包括利益	—	※1 557,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	557,856

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,217,800	1,217,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,217,800	1,217,800
資本剰余金		
前期末残高	2,556,077	1,323,161
当期変動額		
自己株式の消却	△1,232,916	—
当期変動額合計	△1,232,916	—
当期末残高	1,323,161	1,323,161
利益剰余金		
前期末残高	2,148,383	2,922,448
当期変動額		
剰余金の配当	△207,477	△259,341
当期純利益	981,542	580,226
当期変動額合計	774,065	320,885
当期末残高	2,922,448	3,243,333
自己株式		
前期末残高	△1,232,916	△187
当期変動額		
自己株式の取得	△187	△52
自己株式の消却	1,232,916	—
当期変動額合計	1,232,729	△52
当期末残高	△187	△239
株主資本合計		
前期末残高	4,689,344	5,463,222
当期変動額		
剰余金の配当	△207,477	△259,341
自己株式の取得	△187	△52
自己株式の消却	—	—
当期純利益	981,542	580,226
当期変動額合計	773,878	320,833
当期末残高	5,463,222	5,784,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12, 792	12, 320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△472	△22, 370
当期変動額合計	△472	△22, 370
当期末残高	12, 320	△10, 050
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12, 792	12, 320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△472	△22, 370
当期変動額合計	△472	△22, 370
当期末残高	12, 320	△10, 050
純資産合計		
前期末残高	4, 702, 136	5, 475, 542
当期変動額		
剰余金の配当	△207, 477	△259, 341
自己株式の取得	△187	△52
自己株式の消却	—	—
当期純利益	981, 542	580, 226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△472	△22, 370
当期変動額合計	773, 406	298, 463
当期末残高	5, 475, 542	5, 774, 005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,751,801	1,217,734
減価償却費	530,003	545,081
負ののれん償却額	△882	△882
投資有価証券評価損益 (△は益)	500	4,946
減損損失	18,669	28,070
ゴルフ会員権評価損	900	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,349	8,761
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,175	50,955
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,699	31,709
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△169,300	8,667
受取利息及び受取配当金	△4,600	△3,663
違約金収入	—	△25,000
支払利息	62,194	50,644
固定資産売却損益 (△は益)	844	409
固定資産除却損	14,512	14,286
売上債権の増減額 (△は増加)	15,339	153,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,156	△78,231
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△49,820	△25,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,881	△70,896
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	110,161	△46,129
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	452
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,881	△63,724
その他	—	△4,115
小計	2,340,700	1,847,208
利息及び配当金の受取額	4,600	3,663
利息の支払額	△60,669	△50,056
法人税等の支払額	△721,770	△893,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562,861	907,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△547,800	△542,300
定期預金の払戻による収入	551,200	551,400
有形固定資産の取得による支出	△457,194	△726,234
有形固定資産の売却による収入	1,946	149
無形固定資産の取得による支出	△42,284	△59,210
貸付金の回収による収入	390	1,450
貸付けによる支出	△150	△2,200
投資有価証券の取得による支出	△6,348	△1,204
その他の増減額 (△は増加)	△9,004	△31,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509,244	△809,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	100,000
長期借入れによる収入	250,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△736,128	△935,308
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,382	△20,864
建設協力金の返済による支出	△15,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△187	△52
配当金の支払額	△207,477	△259,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674,174	△530,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	379,443	△432,531
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,379	1,958,822
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,958,822	※ 1,526,291

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 17社 子会社はすべて連結されております。 連結子会社名 (株)九十九島グループ、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)国武商店、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイセイセイ、(株)つきじちとせ、(株)加賀寿庵、(株)ケーエスケー、寿製菓(株)	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 17社 同左
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、寿製菓(株)における淀江工場については定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) _____ (5) _____ (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 負ののれんに関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。	—————
6. 負ののれんに関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ3,116千円減少し、税金等調整前当期純利益が52,473千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
※1. 資産について設定している担保権の明細 担保資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,362,761千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>918,657</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,281,418</td></tr> </table> 担保に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,590,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>(464,368)</td></tr> <tr> <td></td><td>749,440</td></tr> <tr> <td>計</td><td>(464,368)</td></tr> <tr> <td></td><td>2,339,440</td></tr> </table> 担保に対する債務欄の長期借入金の上段()書きの金額は1年以内に返済予定のもので、連結貸借対照表上流動負債「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。 2. 偶発債務 <table> <tr> <td>(協)米子食品工業団地</td><td></td></tr> <tr> <td>借入金連帯保証</td><td>30,123千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,362,761千円	土地	918,657	計	2,281,418	短期借入金	1,590,000千円	長期借入金	(464,368)		749,440	計	(464,368)		2,339,440	(協)米子食品工業団地		借入金連帯保証	30,123千円	※1. 資産について設定している担保権の明細 担保資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,314,829千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>912,986</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,227,815</td></tr> </table> 担保に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,540,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>(132,268)</td></tr> <tr> <td></td><td>539,432</td></tr> <tr> <td>計</td><td>(132,268)</td></tr> <tr> <td></td><td>2,079,432</td></tr> </table> 担保に対する債務欄の長期借入金の上段()書きの金額は1年以内に返済予定のもので、連結貸借対照表上流動負債「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。 2. 偶発債務 <table> <tr> <td>(協)米子食品工業団地</td><td></td></tr> <tr> <td>借入金連帯保証</td><td>22,594千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,314,829千円	土地	912,986	計	2,227,815	短期借入金	1,540,000千円	長期借入金	(132,268)		539,432	計	(132,268)		2,079,432	(協)米子食品工業団地		借入金連帯保証	22,594千円
建物及び構築物	1,362,761千円																																								
土地	918,657																																								
計	2,281,418																																								
短期借入金	1,590,000千円																																								
長期借入金	(464,368)																																								
	749,440																																								
計	(464,368)																																								
	2,339,440																																								
(協)米子食品工業団地																																									
借入金連帯保証	30,123千円																																								
建物及び構築物	1,314,829千円																																								
土地	912,986																																								
計	2,227,815																																								
短期借入金	1,540,000千円																																								
長期借入金	(132,268)																																								
	539,432																																								
計	(132,268)																																								
	2,079,432																																								
(協)米子食品工業団地																																									
借入金連帯保証	22,594千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																						
※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																						
従業員給料・賞与 1,969,579千円	従業員給料・賞与 2,084,555千円																						
販売促進費 1,726,998	販売促進費 1,651,520																						
運賃 758,280	運賃 692,692																						
地代家賃 545,672	地代家賃 533,897																						
貸倒引当金繰入額 9,747	貸倒引当金繰入額 12,818																						
賞与引当金繰入額 159,217	賞与引当金繰入額 192,213																						
退職給付引当金繰入額 31,130	退職給付引当金繰入額 32,879																						
役員退職慰労引当金繰入額 10,250	役員退職慰労引当金繰入額 8,667																						
※ 2. 研究開発費の総額	※ 2. 研究開発費の総額																						
一般管理費に含まれる研究開発費 32,373千円	一般管理費に含まれる研究開発費 29,047千円																						
3.	※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																						
	機械装置及び運搬具 17千円																						
※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																						
建物及び構築物 195千円	機械装置及び運搬具 426千円																						
機械装置及び運搬具 469																							
工具、器具及び備品 180																							
計 844																							
※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																						
建物及び構築物 7,657千円	建物及び構築物 10,540千円																						
機械装置及び運搬具 4,366	機械装置及び運搬具 886																						
工具、器具及び備品 1,511	工具、器具及び備品 2,273																						
無形固定資産（その他） 763	投資その他の資産（その他） 587																						
投資その他の資産（その他） 1,001	計 14,286																						
計 15,298																							
※ 6. 減損損失	※ 6. 減損損失																						
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																						
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>北海道 1 件</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr><tr><td>福岡県 1 件</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr></table>	場所	用途	種類	北海道 1 件	店舗	建物及び構築物等	福岡県 1 件	店舗	建物及び構築物等	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都 1 件</td><td>工場及び店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr></table>	場所	用途	種類	東京都 1 件	工場及び店舗	建物及び構築物等							
場所	用途	種類																					
北海道 1 件	店舗	建物及び構築物等																					
福岡県 1 件	店舗	建物及び構築物等																					
場所	用途	種類																					
東京都 1 件	工場及び店舗	建物及び構築物等																					
資産のグルーピングは、事業用資産については事業を基礎とし、また資産の処分や遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。	資産のグルーピングは、事業用資産については事業を基礎とし、また資産の処分や遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。																						
その結果、当該店舗物件については、収益性の観点から撤退の意思決定を行ったことにより、将来使用見込みのないもの及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失（18,669千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は次のとおりであります。	その結果、当該物件については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失（28,070千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は次のとおりであります。																						
<table><tr><th>固定資産の種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>17,875</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>153</td></tr><tr><td>投資その他の資産（その他）</td><td>641</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,669</td></tr></table>	固定資産の種類	減損損失（千円）	建物及び構築物	17,875	工具、器具及び備品	153	投資その他の資産（その他）	641	合計	18,669	<table><tr><th>固定資産の種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>15,499</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,131</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7,413</td></tr><tr><td>投資その他の資産（その他）</td><td>3,027</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,070</td></tr></table>	固定資産の種類	減損損失（千円）	建物及び構築物	15,499	機械装置及び運搬具	2,131	工具、器具及び備品	7,413	投資その他の資産（その他）	3,027	合計	28,070
固定資産の種類	減損損失（千円）																						
建物及び構築物	17,875																						
工具、器具及び備品	153																						
投資その他の資産（その他）	641																						
合計	18,669																						
固定資産の種類	減損損失（千円）																						
建物及び構築物	15,499																						
機械装置及び運搬具	2,131																						
工具、器具及び備品	7,413																						
投資その他の資産（その他）	3,027																						
合計	28,070																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	981,070千円
計	981,070

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△472千円
計	△472

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,068,000	—	881,080	5,186,920
合計	6,068,000	—	881,080	5,186,920
自己株式				
普通株式(注)	881,080	95	881,080	95
合計	881,080	95	881,080	95

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少及び自己株式の株式数の減少881,080株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加95株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	207,477	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	259,341	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,186,920	5,186,920	—	10,373,840
合計	5,186,920	5,186,920	—	10,373,840
自己株式				
普通株式（注）	95	157	—	252
合計	95	157	—	252

- （注） 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加5,186,920株は、株式の分割による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加157株は、株式の分割による増加95株及び単元未満株式の買取りによる増加62株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	259,341	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	259,340	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） 現金及び預金勘定 2,508,922千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △550,100 現金及び現金同等物 <u>1,958,822</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） 現金及び預金勘定 2,067,291千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △541,000 現金及び現金同等物 <u>1,526,291</u>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日現在)
(1) 流動の部	千円	(1) 流動の部	千円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	127,656	賞与引当金	148,799
貸倒引当金	521	たな卸資産評価減否認額	998
たな卸資産評価減否認額	1,294	未払事業税	17,035
未払事業税	42,982	たな卸資産の未実現利益	6,798
たな卸資産の未実現利益	5,061	繰越欠損金	1,811
繰越欠損金	29,484	未払社会保険料否認額等	19,360
未払社会保険料否認額等	15,731	繰延税金資産小計	194,801
繰延税金資産小計	222,729	評価性引当額	△5,078
評価性引当額	△4,034	繰延税金資産合計	189,723
繰延税金資産合計	218,695	繰延税金負債	
繰延税金負債		連結修正に伴う貸倒引当金の調整	△2,031
連結修正に伴う貸倒引当金の調整	△16,962	繰延税金負債合計	△2,031
未収事業税	△110	繰延税金資産の純額	187,692
繰延税金負債合計	△17,072		
繰延税金資産の純額	201,623	(2) 固定の部	
(2) 固定の部		繰延税金資産	
繰延税金資産		貸倒引当金限度超過額	22,045
貸倒引当金限度超過額	34,393	退職給付引当金	295,824
退職給付引当金	281,934	役員退職慰労引当金	48,858
役員退職慰労引当金	45,348	減価償却超過額	2,781
減価償却超過額	2,627	減損損失	25,352
減損損失	13,984	資産除去債務	19,634
繰越欠損金等	130,977	その他有価証券評価差額金	6,830
繰延税金資産小計	509,263	繰越欠損金等	128,642
評価性引当額	△134,694	繰延税金資産小計	549,966
繰延税金資産合計	374,569	評価性引当額	△187,130
繰延税金負債		繰延税金資産合計	362,836
その他有価証券評価差額金	△8,410	繰延税金負債	
金	△8,410	資産除去費用	△4,203
その他	△1,231	繰延税金負債合計	△4,203
繰延税金負債合計	△9,641	繰延税金資産の純額	358,633
繰延税金資産の純額	364,928		

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日現在)
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
住民税均等割額	0.7	過年度法人税等更生による影響額	2.2
評価性引当額の純増額	0.6	住民税均等割額	0.9
その他	1.1	評価性引当額の純増額	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	その他	2.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日）

当社の企業集団は、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、1セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額がいずれも合計の90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粋持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社11社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	ケイシー シー	寿製菓	販売子会社 (11社)	九十九島 グループ	但馬寿	つきじ ちとせ	計
売上高							
外部顧客への売上高	6,525,445	4,706,633	3,789,770	2,740,546	320,285	633,446	18,716,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	578,653	1,691,543	548	213,525	689,381	17,454	3,191,104
計	7,104,098	6,398,176	3,790,318	2,954,071	1,009,666	650,900	21,907,229
セグメント利益 (△は損失)	1,115,890	297,168	96,671	164,299	72,174	△64,598	1,681,604
セグメント資産	3,162,499	4,962,923	1,439,092	1,278,988	471,746	191,925	11,507,173
その他の項目							
減価償却費	173,489	208,818	44,975	30,558	13,679	14,264	485,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	250,252	175,437	27,005	31,772	10,104	9,199	503,769

（単位：千円）

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	5,299	18,721,424	—	18,721,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,191,104	△3,191,104	—
計	5,299	21,912,528	△3,191,104	18,721,424
セグメント利益 (△は損失)	773	1,682,377	94,930	1,777,307
セグメント資産	7,438	11,514,611	1,121,310	12,635,921
その他の項目				
減価償却費	—	485,783	44,220	530,003
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	—	503,769	2,460	506,229

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業が含まれております。

2. セグメント利益（△は損失）の調整額94,930千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額417,085千円、セグメント間取引消去額24,362千円、たな卸資産の調整額△66千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△346,451千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,121,310千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△1,183,090千円、セグメント間における債権債務の相殺額△524,893千円、たな卸資産の調整額△7,437千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,836,730千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。

減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費44,220千円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社が取得した資産2,460千円であります。

3. セグメント利益（△は損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	ケイシー シー	寿製菓	販売子会社 (11社)	九十九島 グループ	但馬寿	つきじ ちとせ	計
売上高							
外部顧客への売上高	6,330,775	4,591,081	3,919,571	2,677,548	333,281	574,685	18,426,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	525,896	1,758,975	520	264,570	655,482	18,339	3,223,782
計	6,856,671	6,350,056	3,920,091	2,942,118	988,763	593,024	21,650,723
セグメント利益 (△は損失)	714,574	289,947	104,750	112,389	61,453	△73,662	1,209,451
セグメント資産	3,110,536	4,809,984	1,430,040	1,226,645	477,947	105,109	11,160,261
その他の項目							
減価償却費	184,868	220,581	45,969	35,688	14,959	11,819	513,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	464,349	172,332	42,457	78,813	16,092	660	774,703

（単位：千円）

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	5,277	18,432,218	—	18,432,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,223,782	△3,223,782	—
計	5,277	21,656,000	△3,223,782	18,432,218
セグメント利益 (△は損失)	1,032	1,210,483	43,780	1,254,263
セグメント資産	8,402	11,168,663	1,147,929	12,316,592
その他の項目				
減価償却費	—	513,884	31,197	545,081
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	—	774,703	20,086	794,789

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業が含まれております。

２． セグメント利益（△は損失）の調整額43,780千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額423,567千円、セグメント間取引消去額20,601千円、たな卸資産の調整額△4,289千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△396,099千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,147,929千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△1,115,606千円、セグメント間における債権債務の相殺額△473,766千円、たな卸資産の調整額△9,989千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,747,290千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。

減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費31,197千円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社が取得した資産20,086千円であります。

３． セグメント利益（△は損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４． セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	ケイシー シイ	寿製菓	販売子会社 (11社)	九十九島 グループ	但馬寿	つきじ ちとせ	その他	全社・調整	合計
減損損失	—	—	—	—	—	28,070	—	—	28,070

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりです。

(単位：千円)

	ケイシー シイ	寿製菓	販売子会社 (11社)	九十九島 グループ	但馬寿	つきじ ちとせ	その他	全社・調整	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	882	—	882
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,055円66銭	1株当たり純資産額	556円61銭
1株当たり当期純利益	189円23銭	1株当たり当期純利益	55円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	981,542	580,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	981,542	580,226
期中平均株式数(株)	5,186,913	10,373,622

2. 当社は、平成22年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は527円83銭、1株当たり当期純利益の金額は94円62銭であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)				
株式の分割 当社は、平成22年 2 月22日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議し、平成22年 4 月 1 日付をもって、その効力が発生しております。 当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。 1. 株式分割の目的 投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整え、当社株式の 1 投資単位あたりの投資金額を引下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。 2. 株式分割の概要 (1) 分割の方法 平成22年 3 月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を 1 株につき、2 株の割合をもって分割する。 (2) 分割により増加する株式数 5,186,920株 3. 1 株当たり情報に関する影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="140 1055 766 1500"> <tr> <th data-bbox="140 1055 451 1173"> 前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) </th><th data-bbox="451 1055 766 1173"> 当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日) </th></tr> <tr> <td data-bbox="140 1173 451 1500"> 1 株当たり純資産額 453円27銭 1 株当たり当期純利益 68円86銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 </td><td data-bbox="451 1173 766 1500"> 1 株当たり純資産額 527円83銭 1 株当たり当期純利益 94円62銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 </td></tr> </table>		前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	1 株当たり純資産額 453円27銭 1 株当たり当期純利益 68円86銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 527円83銭 1 株当たり当期純利益 94円62銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				
1 株当たり純資産額 453円27銭 1 株当たり当期純利益 68円86銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 527円83銭 1 株当たり当期純利益 94円62銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。				

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

- ・ 新任取締役候補（平成23年 6 月24日付）
式部 豊 （現 顧問）
- ・ 退任予定取締役（平成23年 6 月24日付）
高橋 史治（現 常務取締役コンプライアンス担当）
亀井 謙 （現 常務取締役）
池淵 良二（現 取締役）

(2) その他

該当事項はありません。